

連結 貸借対照表
平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,672,867	固定負債	21,137,034
有形固定資産	84,927,377	地方債	15,683,965
事業用資産	44,022,368	長期未払金	0
土地	28,566,875	退職手当引当金	2,819,647
立木竹	2,263,986	損失補償等引当金	9,269
建物	41,162,839	その他	2,624,153
建物減価償却累計額	-28,782,607	流動負債	2,545,856
工作物	3,497,209	1年内償還予定地方債	1,605,027
工作物減価償却累計額	-2,961,651	未払金	487,833
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	9
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	293,009
航空機	0	預り金	39,666
航空機減価償却累計額	0	その他	120,312
その他	125		
その他減価償却累計額	-125	負債合計	23,682,890
建設仮勘定	275,717	【純資産の部】	
インフラ資産	39,021,899	固定資産等形成分	100,482,546
土地	2,522,343	余剰分(不足分)	-20,199,976
建物	889,096	他団体出資等分	-151
建物減価償却累計額	-483,654		
工作物	105,802,311		
工作物減価償却累計額	-70,011,119		
その他	888		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	302,034		
物品	5,487,834		
物品減価償却累計額	-3,604,724		
無形固定資産	142,882		
ソフトウェア	0		
その他	142,882		
投資その他の資産	4,602,608		
投資及び出資金	127,239		
有価証券	16,240		
出資金	110,999		
その他	0		
長期延滞債権	402,616		
長期貸付金	98,703		
基金	4,009,813		
減債基金	0		
その他	4,009,813		
その他	0		
徴収不能引当金	-35,763		
流動資産	14,292,442		
現金預金	2,721,664		
未収金	689,650		
短期貸付金	17,307		
基金	10,792,927		
財政調整基金	10,288,159		
減債基金	504,768		
棚卸資産	29,122		
その他	49,109		
徴収不能引当金	-7,337		
繰延資産	0		
資産合計	103,965,309	純資産合計	80,282,419
		負債及び純資産合計	103,965,309

連結 行政コスト計算書
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	152,126,436
業務費用	125,604,069
人件費	4,067,175
職員給与費	2,961,494
賞与等引当金繰入額	290,645
退職手当引当金繰入額	4,392
その他	810,644
物件費等	120,756,107
物件費	88,410,892
維持補修費	246,882
減価償却費	3,388,165
その他	28,710,168
その他の業務費用	780,787
支払利息	128,910
徴収不能引当金繰入額	34,783
その他	617,094
移転費用	26,522,367
補助金等	17,117,950
社会保障給付	8,815,776
他会計への繰出金	476,694
その他	111,947
経常収益	120,389,031
使用料及び手数料	2,475,526
その他	117,913,505
純経常行政コスト	31,737,405
臨時損失	1,496
災害復旧事業費	0
資産除売却損	442
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,054
臨時利益	68,950
資産売却益	3,493
その他	65,457
純行政コスト	31,669,951

連結 純資産変動計算書
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,173,532	101,204,325	-20,031,181	388
純行政コスト(△)	-31,669,951		-31,669,412	-539
財源	29,676,167		29,676,167	0
税収等	17,884,131		17,884,131	0
国県等補助金	11,792,036		11,792,036	0
本年度差額	-1,993,784		-1,993,245	-539
固定資産等の変動(内部変動)		-1,137,926	1,137,926	
有形固定資産等の増加		2,687,036	-2,687,036	
有形固定資産等の減少		-3,407,333	3,407,333	
貸付金・基金等の増加		756,743	-756,743	
貸付金・基金等の減少		-1,174,372	1,174,372	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	587,854	587,854		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	128,282	305,112	-176,830	
その他	386,535	-476,819	863,354	
本年度純資産変動額	-891,113	-721,779	-168,795	-539
本年度末純資産残高	80,282,419	100,482,546	-20,199,976	-151

連結 資金収支計算書
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	148,551,411
業務費用支出	122,026,229
人件費支出	4,055,407
物件費等支出	117,242,576
支払利息支出	128,910
その他の支出	599,336
移転費用支出	26,525,182
補助金等支出	17,117,950
社会保障給付支出	8,815,776
他会計への繰出支出	476,694
その他の支出	114,762
業務収入	149,749,359
税収等収入	17,758,806
国県等補助金収入	11,652,181
使用料及び手数料収入	2,434,794
その他の収入	117,903,578
臨時支出	807
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	807
臨時収入	64,435
業務活動収支	1,261,576
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,598,219
公共施設等整備費支出	1,857,177
基金積立金支出	692,257
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	48,785
その他の支出	0
投資活動収入	1,574,501
国県等補助金収入	292,827
基金取崩収入	1,074,011
貸付金元金回収収入	51,642
資産売却収入	3,858
その他の収入	152,163
投資活動収支	-1,023,718
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,711,430
地方債償還支出	1,670,273
その他の支出	41,157
財務活動収入	1,611,604
地方債発行収入	1,611,604
その他の収入	0
財務活動収支	-99,826
本年度資金収支額	138,032
前年度末資金残高	2,518,959
比例連結割合変更に伴う差額	3,671
本年度末資金残高	2,660,662

前年度末歳計外現金残高	56,663
本年度歳計外現金増減額	4,339
本年度末歳計外現金残高	61,002
本年度末現金預金残高	2,721,664

連結財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、未収金について、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（平成30年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
群馬県信用保証協会	計上なし	9,269 千円	856,188 千円	865,457 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結方法	連結理由
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	みどり市
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
戸別浄化槽事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
農業集落排水事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
桐生地域医療組合	一部事務組合	比例連結	
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務）	一部事務組合	みなし連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防補償等支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合	比例連結	
有限会社浅原体験村	第三セクター等	全部連結	出資割合 50%以上

連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している下記の2会計(令和2年度法適用)については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

・簡易水道事業特別会計

平成 30 年度歳入決算額	117,699 千円
上記のうち、一般会計からの繰入金	76,390 千円
平成 30 年度歳出決算額	114,205 千円
平成 30 年度末地方債残高	244,875 千円
平成 30 年度末基金残高	20,601 千円
繰越事業に係る将来の支出予定額	—

・下水道事業特別会計

平成 30 年度歳入決算額	1,344,226 千円
上記のうち、一般会計からの繰入金	400,304 千円
平成 30 年度歳出決算額	1,312,377 千円
平成 30 年度末地方債残高	5,472,191 千円
平成 30 年度末基金残高	—
繰越事業に係る将来の支出予定額	繰越明許費 190,382 千円

イ 群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務）のみなし連結について、組合の基金等のうち、当市の持分相当額がマイナスであるため、マイナス相当額を退職手当引当金に計上することで連結を行ったこととみなしています。

ウ 第 3 セクター等は、出資割合が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。なお、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていません。

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	74,477,195	1,461,957	172,402	75,766,750	31,744,383	1,035,189	44,022,368
土地（事業用）	28,465,386	102,464	975	28,566,875	0	0	28,566,875
立木竹	2,263,845	141	0	2,263,986	0	0	2,263,986
建物（事業用）	40,134,360	1,048,123	19,644	41,162,839	28,782,607	993,941	12,380,232
工作物（事業用）	3,387,746	109,462	0	3,497,208	2,961,651	41,248	535,557
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	125	0	0	125	125	0	0
建設仮勘定（事業用）	225,733	201,767	151,783	275,717	0	0	275,717
インフラ資産	107,833,799	1,967,507	284,633	109,516,672	70,494,773	2,089,597	39,021,899
土地（インフラ用）	2,358,044	165,199	900	2,522,343	0	0	2,522,343
建物（インフラ用）	883,709	7,161	1,774	889,096	483,654	22,502	405,442
工作物（インフラ用）	104,350,706	1,523,020	71,414	105,802,311	70,011,119	2,067,095	35,791,192
その他（インフラ用）	892	0	4	888	0	0	888
建設仮勘定（インフラ用）	240,448	272,127	210,541	302,034	0	0	302,034
物品	4,703,589	983,534	199,289	5,487,834	3,604,724	253,726	1,883,110
合計	187,014,583	4,412,998	656,324	190,771,256	105,843,880	3,378,512	84,927,377

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,716,414	24,264,684	3,035,969	1,068,150	4,188,116	755,174	5,993,860	44,022,368
土地（事業用）	3,314,397	15,961,755	1,688,866	856,625	1,561,243	477,750	4,706,239	28,566,875
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,410	0	0	2,263,986
建物（事業用）	1,343,447	8,091,419	1,335,695	211,525	276,203	66,778	1,055,165	12,380,232
工作物（事業用）	36,994	91,408	11,408	0	106,926	58,946	229,875	535,557
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（事業用）	0	120,102	0	0	1,334	151,700	2,581	275,717
インフラ資産	37,821,855	298,677	0	0	900,894	0	473	39,021,899
土地（インフラ用）	1,840,162	175,114	0	0	506,594	0	473	2,522,343
建物（インフラ用）	405,442	0	0	0	0	0	0	405,442
工作物（インフラ用）	35,273,329	123,563	0	0	394,300	0	0	35,791,192
その他（インフラ用）	888	0	0	0	0	0	0	888
建設仮勘定（インフラ用）	302,034	0	0	0	0	0	0	302,034
物品	860,162	396,860	277,849	19,404	43,261	87,012	198,562	1,883,110
合計	43,398,431	24,960,221	3,313,818	1,087,554	5,132,271	842,186	6,192,895	84,927,377